




## 平成 29 年度

# 子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム 開催要項



### 1 趣 旨：

本年 8 月に発表された「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第 13 次報告）」では、死亡事例全体の約 6 割が 0 歳児であり、その養育者の多くが、自身の養育能力や育児に不安を抱えていることが示されています。

子どもの虐待が起こる背景として、家庭が複合的な生活課題・福祉課題を抱えたり、地域社会から孤立したりしている場合も多く、乳幼児期から子どもとその家庭に身近な地域のなかで支援を行うことが、子ども虐待を含むさまざまな問題を未然に防止することにつながります。

このため、国では、市町村における妊娠期からの包括的な支援や子ども家庭総合支援拠点の整備など、8 月に検討会報告として提案されている「新しい社会的養育ビジョン」などを踏まえて、取り組みを進めようとしています。さらに 5 年を 1 期とする「子ども・子育て支援新制度」の 2 期目の見直しや、地域を基盤にした横断的な生活支援の体制づくりとしての「地域共生社会」の推進においても、子どもや子育て家庭への支援体制の強化を図っています。

一方、社会的孤立の問題や複合化した生活課題等を抱える子ども・子育て家庭への支援は、制度の枠組みだけでなく、子ども家庭福祉関係者が、身近な地域において、多様な地域資源と連携して支援を行うことが重要です。

子どもたちの現在だけでなく、未来にも大きな影響を及ぼす問題であります。子どもたちがそれぞれの生まれ育った環境によって、将来の選択肢を制限されることのない社会の実現のために、子ども家庭福祉関係者はなにができるのか、本フォーラムでは、具体的取り組みなども踏まえて考えます。

2 期 日： 平成 29 年 12 月 12 日（火）

3 会 場： 全国社会福祉協議会 灘尾ホール  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

4 参加対象： 全国の児童福祉施設関係者や社会福祉協議会関係者等子ども家庭福祉を推進する機関・団体等関係者、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども・子育てに関心のある方 等

5 定 員： 250 名

6 申込締切： 平成 29 年 11 月 27 日（月）

7 参加費： 5,000 円

8 主 催： 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

9 後 援： 全国保育協議会、全国保育士会、全国児童養護施設協議会、  
全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会

9:50	開会・挨拶	
10:00	基調講義	<p><b>地域における乳幼児期からの家庭支援の動向とこれからの取り組み</b></p> <p>児童虐待、子どもの貧困、発達障害、待機児童など子どもをめぐる課題が広がっており、2期目の子ども・子育て支援新制度や児童福祉法改正を踏まえた新たな社会的養育などの検討において、市町村における子ども・子育てへの支援体制の強化が求められています。そうしたなかで、多様なニーズを抱えた子育て家庭に対して、地域のさまざまな社会資源が、乳幼児期から協働して支援を行うことがますます重要になっており、全社協では平成26年に「子どもの育ちを支える新たなプラットフォーム」を提案し、推進しています。</p> <p>本講義では、子ども・子育て家庭支援の動向全体を理解しながら、これからの、乳幼児期からの家庭支援への地域で連携した取り組みのあり様やその方策を考えます。</p> <p>講 師：柏女 霊峰 氏（淑徳大学 教授）</p>
11:30	休憩	
11:40	基調講義	<p><b>「地域共生社会」の実現と子ども・子育て支援（仮題）</b></p> <p>「地域共生社会」とは、年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての人が、自分らしく、それぞれに役割をもちながら社会参加できる社会づくりとされ、本年6月の「社会福祉法」改正に、地域福祉の理念に位置づけられました。その実現に向けて、制度だけでは解決できない多様な生活課題・福祉課題を、制度を横断して、地域を基盤に、支援の体制を構築することが求められています。</p> <p>本講義では、「地域共生社会」の実現と子ども・子育て支援を実践する社会福祉法人や関係機関・団体等への期待を学びます。</p> <p>講 師：和田 敏明 氏（ルーテル学院大学大学院 名誉教授）</p>
12:40	昼食	
13:40	シンポジウム (途中休憩あり)	<p><b>乳幼児期からの家庭支援の取り組み事例をもとに、これからの地域における子ども・家庭支援を考える</b></p> <p>現在行われている取り組み事例から、自らの地域や施設、人的資源の特性を活かして、子ども家庭福祉関係者が行うべき支援について考えます。</p> <p>コーディネーター：室田 信一 氏（首都大学東京 准教授）</p> <p>事例発表者（4名、予定）</p> <p>A 自治体（妊娠期からの包括的な子ども・家庭支援の取り組み） 発表者：松本 幸夫 氏 (世田谷区子ども・若者部 子ども家庭課長)</p> <p>B 保育所・認定こども園（地域と連携した乳幼児の子育て支援の取り組み） 発表者：山崎 美和子 氏 (社会福祉法人わかくさ福祉会 幼保連携型認定こども園 わかくさ保育園 園長)</p> <p>C 社会的養護施設（地域の社会資源と連携した要保護児童等の家庭復帰等の取り組み） 発表者：栗延 雅彦 氏 (社会福祉法人和泉乳児院 和泉乳児院 施設長)</p> <p>D NPO等地域住民が参加する地域を基盤とした子ども・家庭支援の取り組み 発表者：坂本 純子 氏（NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事）</p>
17:30	終了	

11 参加申込・締め切り：

「参加・昼食申込書」に必要事項をご記入のうえ、名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店に FAX にてお申し込みください。

【申込締切】平成 29 年 11 月 27 日（月）

※締切日以前でも定員（250 名）に達した時点で締切とさせていただきます。

【お申込先】名鉄観光サービス株式会社 新霞が関支店（担当：波多野・山辺）

FAX. 03-3595-1119 / TEL. 03-3595-1121

12 本研修会に関するお問合せ先：

全国社会福祉協議会・児童福祉部／担当：秋田、源河<sup>げんか</sup>

100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル内

TEL. 03-3581-6503 / FAX. 03-3581-6509

■手話・要約筆記等配慮が必要な方は、全国社会福祉協議会・児童福祉部までご連絡ください。

【会場地図】



【アクセス】

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」5番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸ノ内線／日比谷線「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分